

東北地域の景況調査

平成 17 年（10～12 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 18 年 2 月

東北電力株式会社

< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した事業所の主な理由(147 事業所中：140 事業所)は、「国内需要増による生産増(79.3%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(37.9%)」が続く、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(91 事業所中：84 事業所)は、「国内需要減による生産減(52.4%)」が最も多く、次に「原材料調達コストの上昇(39.3%)」、「製品出荷価格の低下(25.0%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=140)		(N=84)	
国内需要増による生産増	79.3%	国内需要減による生産減	52.4%
海外需要増による生産増	37.9%	原材料調達コストの上昇	39.3%
国内他工場からの生産移管による生産増	14.3%	製品出荷価格の低下	25.0%
製品出荷価格の上昇	10.0%	海外需要減による生産減	19.0%
人件費の削減	1.4%	国内他工場への生産移管による生産減	9.5%
為替要因	1.4%	建設・設備コストの上昇	3.6%
金利負担減	1.4%	人件費の増加	2.4%
原材料調達コストの低減	0.7%	為替要因	1.2%
建設・設備コストの低減	0.7%	金利負担増	0.0%
その他	2.1%	その他	16.7%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した事業所の主な理由(95 事業所中：95 事業所)は、「国内需要増による生産増(67.4%)」が最も多く、次に「海外需要増による生産増(45.3%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。

一方、「下降」と回答した事業所の主な理由(110 事業所中：110 事業所)は、「国内需要減による生産減(65.5%)」が最も多く、「原材料調達コストの上昇(38.2%)」、「製品出荷価格の低下(29.1%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=95)		(N=110)	
国内需要増による生産増	67.4%	国内需要減による生産減	65.5%
海外需要増による生産増	45.3%	原材料調達コストの上昇	38.2%
国内他工場からの生産移管による生産増	12.6%	製品出荷価格の低下	29.1%
原材料調達コストの低減	7.4%	海外需要減による生産減	15.5%
製品出荷価格の上昇	6.3%	国内他工場への生産移管による生産減	7.3%
人件費の削減	4.2%	人件費の増加	5.5%
建設・設備コストの低減	1.1%	為替要因	2.7%
為替要因	1.1%	建設・設備コストの上昇	1.8%
金利負担減	1.1%	金利負担増	0.9%
その他	6.3%	その他	10.9%

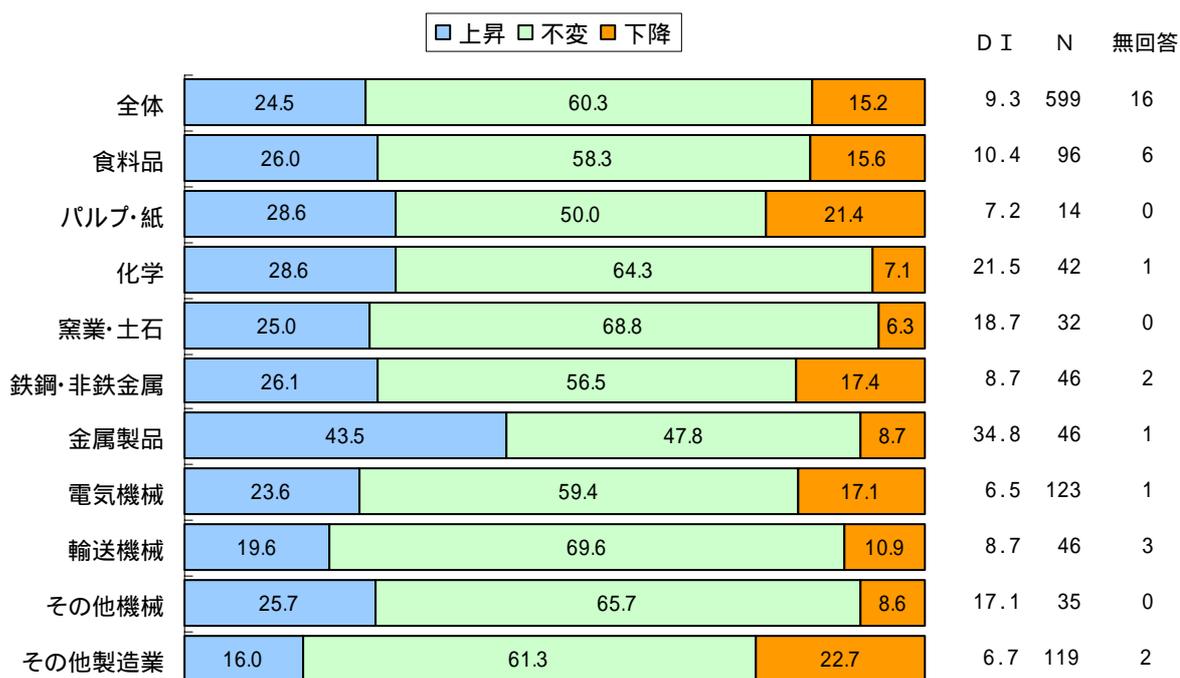
<業種別で見た業況判断・見通し>

業種別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<その他製造業(6.7)>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも<食料品(+10.4)>、<化学(+21.5)>、<窯業・土石(+18.7)>、<金属製品(+34.8)>、<その他機械(+17.1)>はプラス幅が2桁台となっている。

来期3カ月の見通し(DI)では、<食料品(16.8)>、<窯業・土石(0.0)>、<鉄鋼・非鉄金属(0.0)>、<電気機械(0.0)>、<その他製造業(19.2)>以外の5業種でプラスとなっており、なかでも<パルプ・紙(+28.6)>、<金属製品(+17.8)>、<その他機械(+17.6)>は、プラス幅が2桁台となっている。

東北地域の主力産業である電気機械は、今期判断はプラスであるものの、前回調査に比べるとDIが大きく低下している。来期見通しにおいても電気機械は業況判断の分かれ目となるゼロ値にまで下がっており、東北地域の景気拡大のペースが今後スローダウンしていくのかどうか、その動向が注目される。

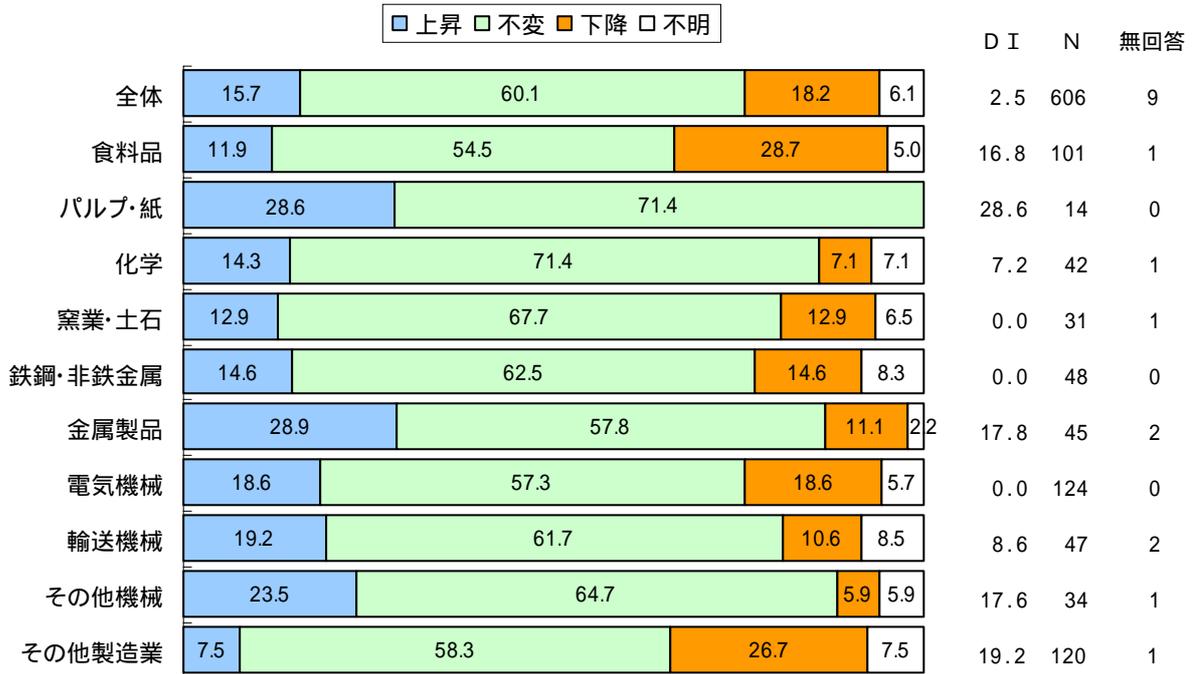
業種別：今期3カ月の各事業所業況判断



(参考)

	全体	食料品	パルプ・紙	化学	窯業・土石	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	電気機械	輸送機械	その他機械	その他製造業
今回判断	9.3	10.4	7.2	21.5	18.7	8.7	34.8	6.5	8.7	17.1	6.7
前回判断	1.4	7.6	7.7	5.5	3.2	6.3	8.1	18.5	11.6	6.0	22.3
今回と前回との差	7.9	18.0	14.9	16.0	15.5	2.4	26.7	12.0	2.9	11.1	15.6

業種別：来期3カ月の各事業所業況の見通し



< 県別に見た業況判断・見通し >

県別で見ると、今期3カ月の業況判断(DI)は、<青森(0.0)>、<秋田(4.7)>を除く全ての県でプラスとなっており、なかでも、<岩手(+14.8)>、<宮城(+11.0)>、<山形(+25.6)>ではプラス幅が2桁台となっている。

来期3カ月の見通し(DI)は、<青森(+2.6)>、<福島(+1.2)>、<新潟(+3.8)>がプラスとなる。一方、今期判断で2桁台のプラスを示した<岩手(9.1)>、<宮城(8.7)>、<山形(1.3)>の3県が軒並みマイナスに転じ、<秋田(20.9)>を含め4県がマイナスとなっている。

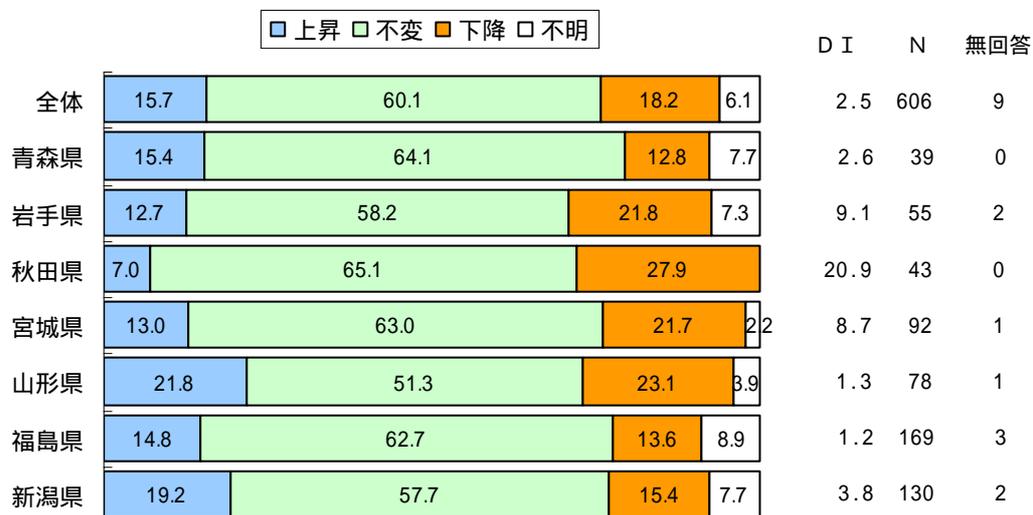
県別：今期3カ月の各事業所業況判断



(参考)

	全体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
今回判断	9.3	0.0	14.8	4.7	11.0	25.6	6.0	7.7
前回判断	1.4	11.5	10.0	5.9	1.2	7.7	2.0	9.2
今回と前回との差	7.9	11.5	24.8	10.6	12.2	17.9	8.0	1.5

県別：来期3カ月の各事業所業況の見通し



2. 国内景気

今期の国内景気判断はD Iが+31.1とプラス幅が30を超え,前回10月調査(7~9月期判断D I:+16.1)に比べると,15.0ポイント上昇している。

来期3ヵ月(平成18年1~3月期)の見通しではD Iが+20.6となり,今期よりプラス幅は縮小するものの,D Iは20を超える見込みである。

また,今期判断・来期見通しともに,業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている事業所が多い。

今期3ヵ月の国内景気判断は,「上昇」が36.8%,「下降」が5.7%で,D Iは+31.1とプラス幅が30を超え,前回10月調査(7~9月期判断D I:+16.1)に比べると,15.0ポイント上昇している。今期の業況判断D I(+9.3)と国内景気判断D I(+31.1)を比較すると,業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている事業所が圧倒的に多い。

来期3ヵ月の国内景気の見通しは,D Iが+20.6となっており,今期よりプラス幅は縮小するものの,D Iは20を超える見込みである。

来期の業況見通しD I(-2.5)と国内景気見通しD I(+20.6)を比較すると,業況見通しD Iがマイナスに転じる見込みであるのに対し,国内景気見通しD Iは依然としてプラスを維持し,プラス幅が20を超える見込みである。

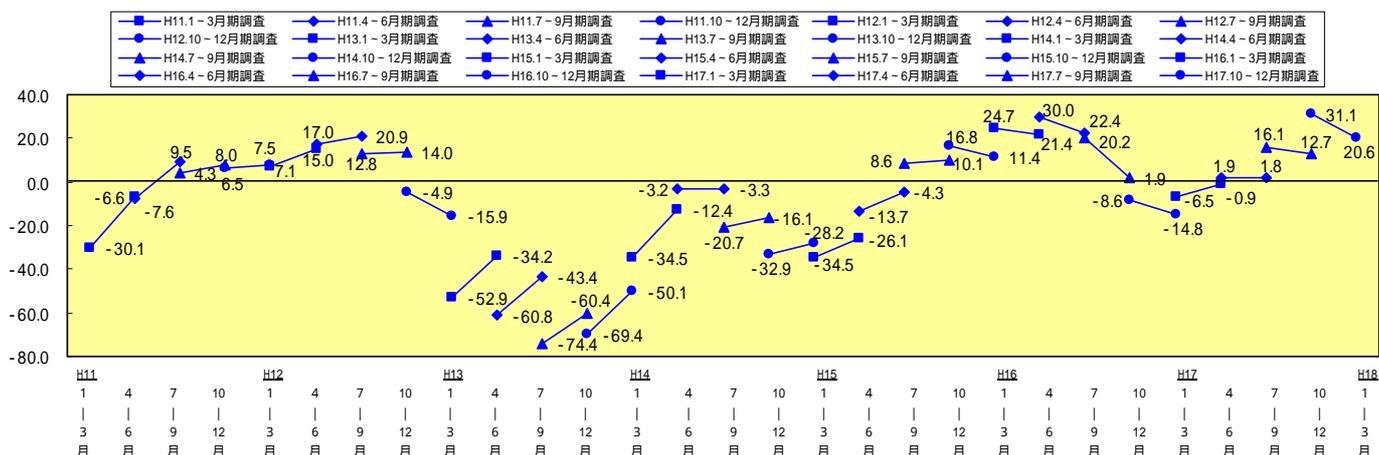
前回平成17年10月調査での10~12月期の(D I)見通し+12.7に対し,今回調査(平成18年1月)での10~12月期の(D I)判断では+31.1と,大幅な上方修正となっている。

国内景気は4期連続で今期判断が前回見通しを上回っており,国内景気のリバウンドの強さがうかがえる。

国内景気判断



国内景気判断(前回調査・今回調査)



3. 雇用人員の状況，今後の採用計画

17年10～12月期の雇用人員の状況は「過剰」が9.5%、「不足」が17.9%で、雇用D I（「過剰」 - 「不足」）は 8.4 となった。1年前である平成16年10～12月期の雇用D I（+2.4）に比べ、人員不足の状態がうかがえる。

今後の採用計画のD I（「増員予定」 - 「削減予定」）は、+25.0 となり、16年10～12月期の採用計画D I（+15.4）に比べ、9.6ポイント改善している。

（注）雇用人員の状況，今後の採用計画については，15年10～12月期調査より，四半期調査から年に1回の調査に変更しております。

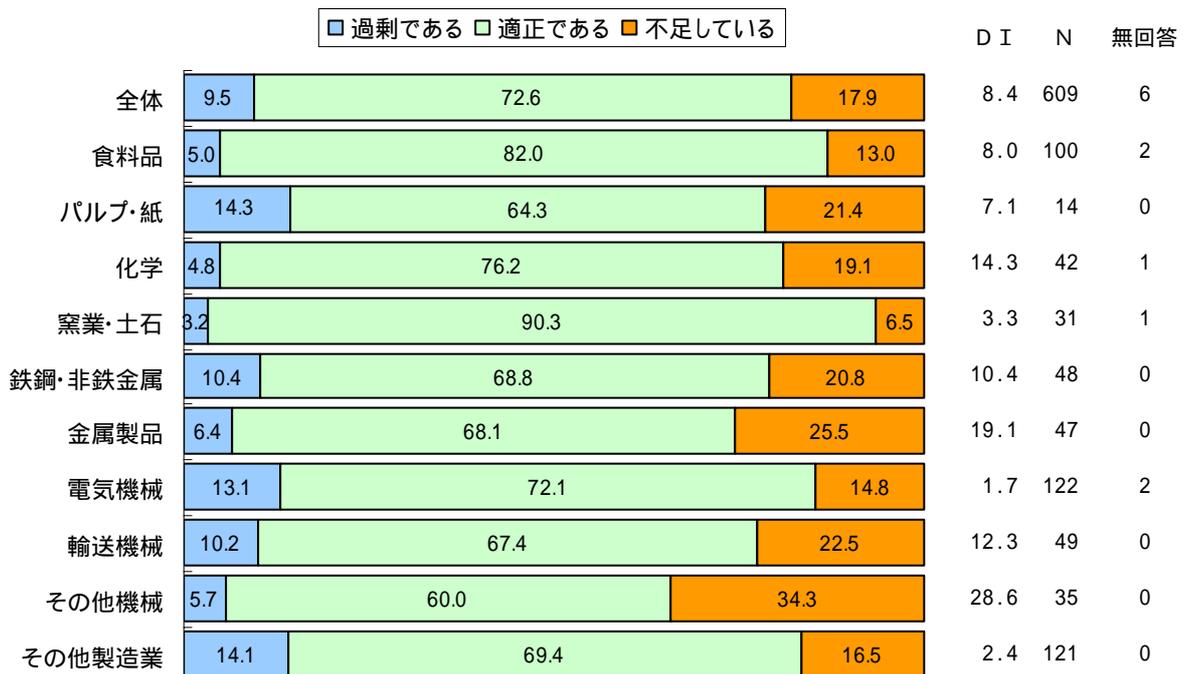
雇用人員の状況について見ると、「過剰である」が9.5%、「不足している」が17.9%となり、雇用D I（「過剰」 - 「不足」）は 8.4 となった。前回1年前の調査（平成16年10～12月期の雇用D I：+2.4）から一転し、人員不足の状態がうかがえる結果となった。

雇用人員の状況



業種別で見ると，雇用（D I）は，全ての業種でマイナスとなり，なかでも<化学（ 14.3）>，<鉄鋼・非鉄金属（ 10.4）>，<金属製品（ 19.1）>，<輸送機械（ 12.3）>，<その他機械（ 28.6）>，ではマイナス幅が2桁台となっている。

雇用人員の状況



今後の採用計画については、「増員の予定」が 31.4%、「削減の予定」が 6.4%となり、採用計画D I（「増員予定」 - 「削減予定」）は+25.0となった。前回1年前の調査（平成16年10～12月期の採用計画D I：+15.4）と比べると9.6ポイント改善しており、さらに採用拡大への姿勢が高まっていることがうかがえる。

今後の採用計画

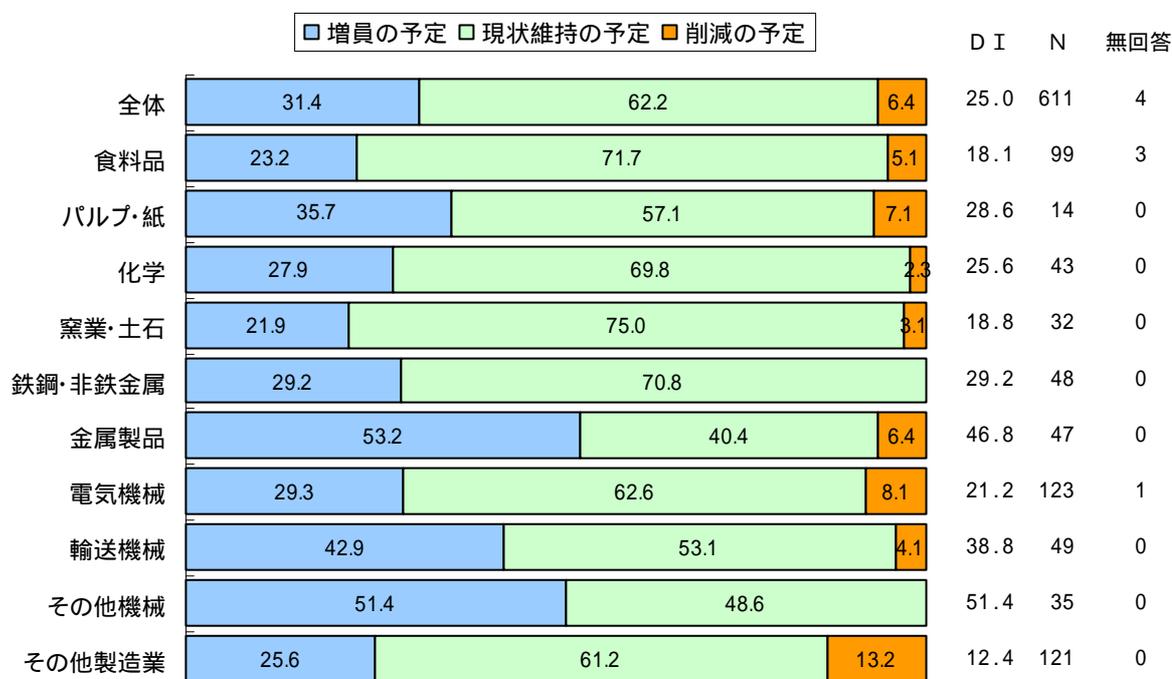


過去に遡ると、今回の採用計画D Iは、四半期ごとの調査だった平成9年7～9月期（+15.7）を超え、本調査開始（平成8年）以降最も高い数値となっている。

全国に比べて雇用の回復度合いが緩やかとされている東北地域であるが、企業の採用拡大への姿勢がさらに高まっていることから、明るい兆しがみえ始めている。

業種別で見ると、採用計画(D I)は、全ての業種でプラスとなっており、業種に偏りなく採用拡大の動きがみられる。なかでも<金属製品(+46.8)>、<その他機械(+51.4)>は、プラス幅が40以上と大きい。

今後の採用計画



4. トピックス：2007年問題について

(1) 従業員に占める団塊の世代の割合

2007年に、団塊の世代(昭和22年～昭和24年生まれ)が定年退職を迎える、いわゆる「2007年問題」についてたずねた。

事業所の従業員に占める団塊の世代の割合(記述式)については、「5%未満」と回答した事業所が27.8%と最も多く、次に「5～10%未満」が23.4%、「10～15%未満」が23.1%で続き、この範囲内の回答でほぼ4分の3を占めている。

業種別で見ると、<窯業・土石>で団塊世代の割合が「20%以上」と回答した事業所が25.0%と、他の業種に比べて多い一方、<電気機械>では「なし」もしくは「5%未満」と回答した事業所が65%強を占めるなど、業種ごとにバラツキがみられる。

従業員に占める団塊の世代の割合(カッコ内は回答事業所数)



また、従業員規模別では、400 人未満の比較的規模の小さい事業所の方が、団塊の世代の割合が多い結果となった。



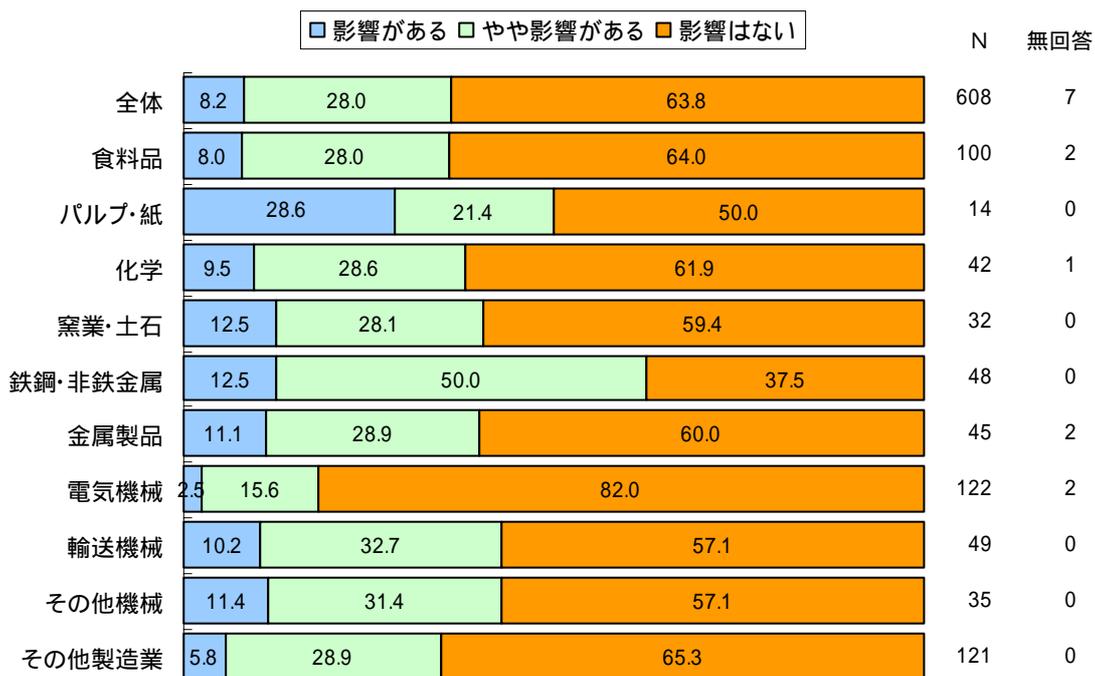
(2) 2007 年問題による労働力確保の影響

団塊の世代（昭和 22 年～昭和 24 年生まれ）が定年退職を迎える「2007 年問題」が事業所における労働力の確保に、どの程度影響があるかをたずねた。

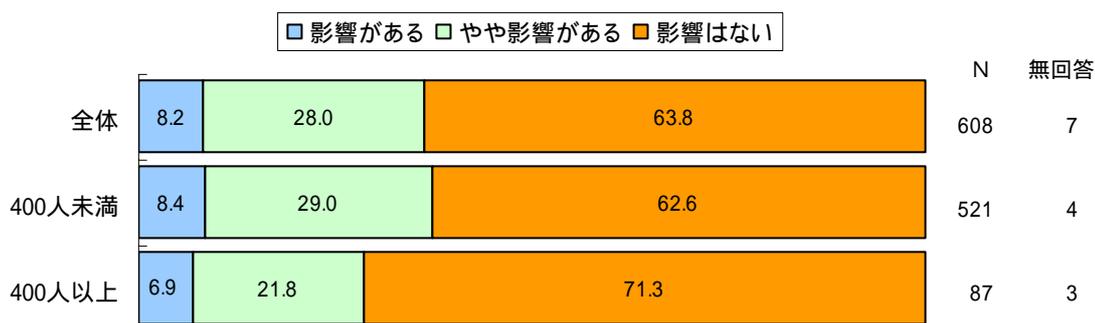
「影響がある」が 8.2%、「やや影響がある」が 28.0%となっており、合わせて 3 分の 1 強の事業所が「何らかの影響がある」と回答している。

業種別で見ると、「影響がある」が<パルプ・紙（28.6%）>で 3 割近くに達して多く、<電気機械（2.5%）>で 3%未満と少ない。また、「やや影響がある」を加えた「何らかの影響がある」で見ると、<パルプ・紙（50.0%）>、<鉄鋼・非鉄金属（62.5%）>がともに 5 割以上と多く、一方、<電気機械（18.1%）>では 2 割未満と少ない。

2007 年問題による労働力確保の影響



従業員規模別で見ると、(1)と同様、団塊の世代の割合が多いとされる小規模の事業所が、影響があると回答している割合が多い。

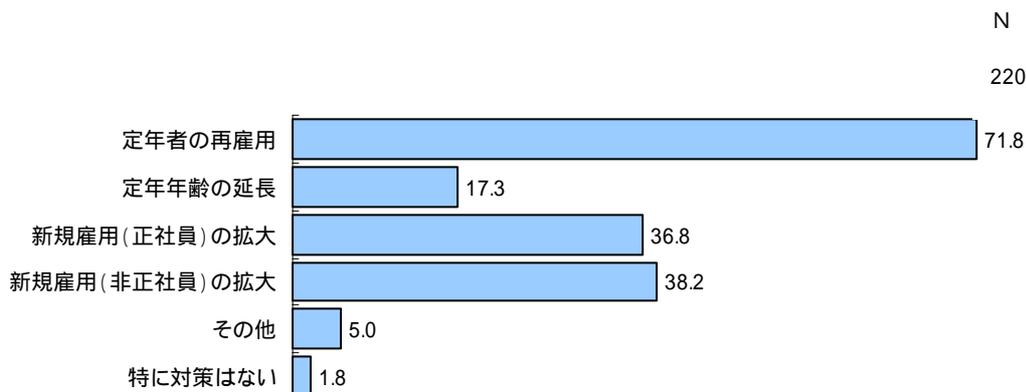


(3) 2007年問題で重視する雇用対策

(2)で「影響がある」「やや影響がある」と回答した220事業所に、2007年問題で重視する雇用対策をたずねた(220事業所中、220事業所回答)。

その結果、「定年者の再雇用」が71.8%と7割を超えて最も多く、次に「新規雇用(非正社員)の拡大」が38.2%、「新規雇用(正社員)の拡大」が36.8%と拮抗して続いており、「定年年齢の延長」は17.3%と2割に満たない。

2007年問題で重視する雇用対策(複数回答)



この4月から「改正高年齢者雇用安定法」が施行され、段階的な雇用延長の方法として「定年年齢の引き上げ」「継続雇用制度(再雇用、など)の導入」が挙げられているが、今回の調査結果からみると、「継続雇用制度の導入」を選択する企業が多いことがうかがえる。

一方で、その対策に新規雇用を挙げている事業所もあり、上記「3.」で示した採用拡大の動きと合わせ、今後の東北地域において雇用環境の改善が景気の好循環につながっていくことも期待される。

- 調査実施概要 -

調査実施期間：平成 18 年 1 月 5 日～1 月 20 日

調査対象数：1,000 事業所

有効回収数：615 件

有効回収率：61.5%

<回収内訳(業種別)>

<業 種>	構成比(%)	回収数(件)
1. 食料品	16.6	102
2. パルプ・紙	2.3	14
3. 化学	7.0	43
4. 窯業・土石	5.2	32
5. 鉄鋼・非鉄金属	7.8	48
6. 金属製品	7.6	47
7. 電気機械	20.2	124
8. 輸送機械	8.0	49
9. その他機械	5.7	35
10. その他製造業	19.7	121
合 計	100.0	615

<業種区分>

- 1. 食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
- 2. パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3. 化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
- 4. 窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
- 5. 鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
- 6. 金属製品.....金属製品製造業
- 7. 電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
- 8. 輸送機械.....輸送用機械器具製造業
- 9. その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
- 10. その他製造業.....繊維工業(衣服，その他の繊維製品を除く)，衣服・その他の繊維製品製造業，
木材・木製品製造業(家具を除く)，家具・装備品製造業，印刷・同関連業，
プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，
その他の製造業